（一社）日本鋳造協会における
自主行動計画フォローアップ調査について

令和６年12月25日

一般社団法人日本鋳造協会

１．令和６年度フォローアップ調査結果（概要）

・調査期間：令和６年10月2日～11月22日

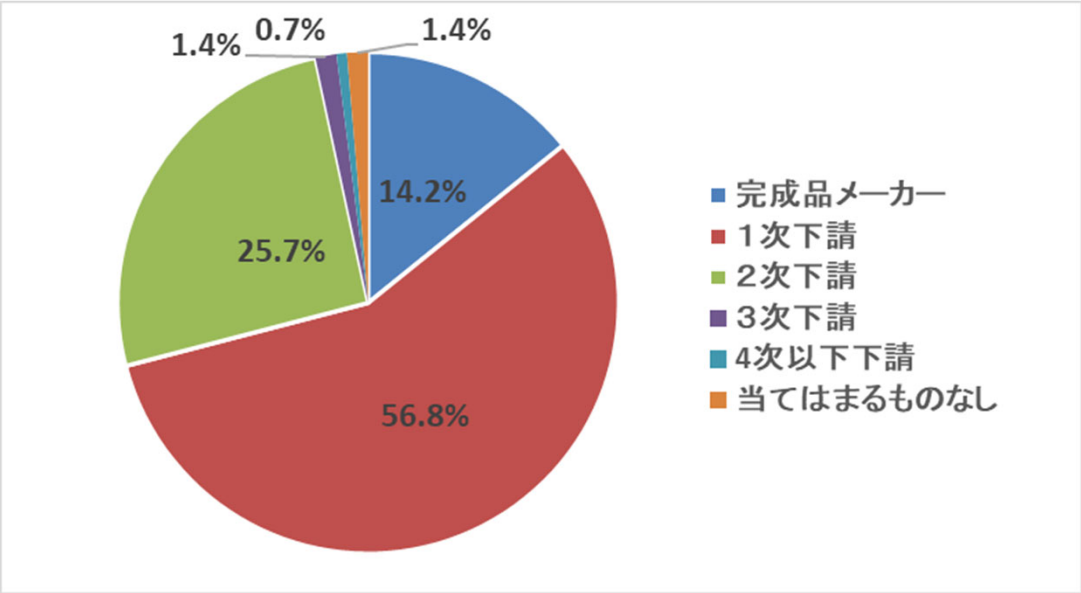
・調査企業：日本鋳造協会の会員企業　476社を対象

・回答企業：148社（前年度169社）

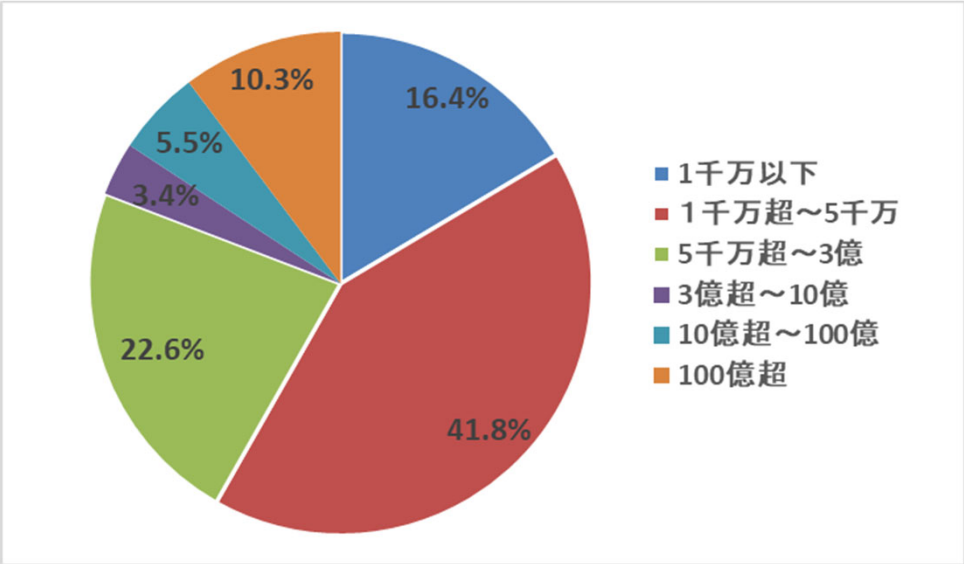
・回答率：31.1%（前年度35.7% ）

1．令和６年度フォローアップ調査結果（基礎情報）

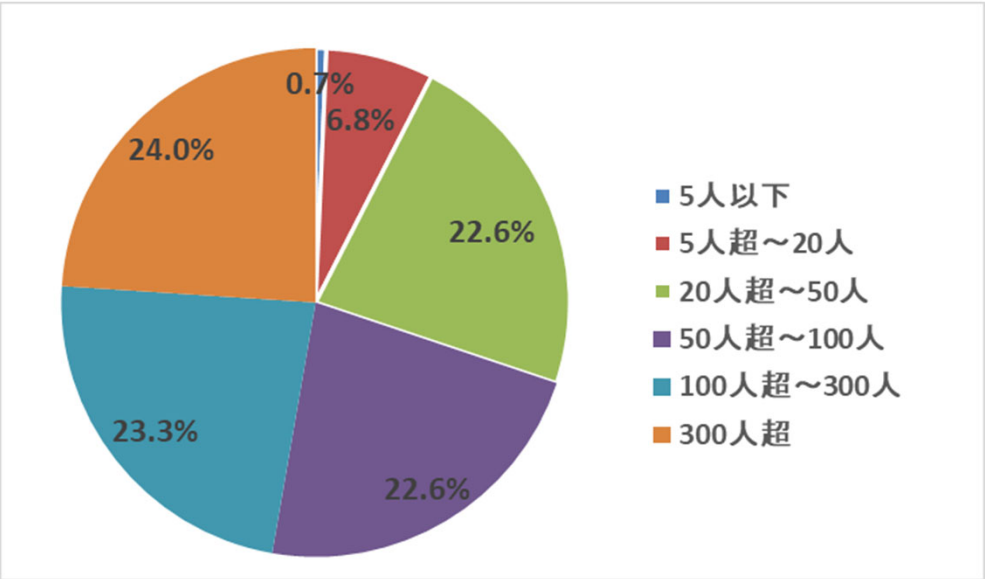
取引上の地位（ｎ＝148）



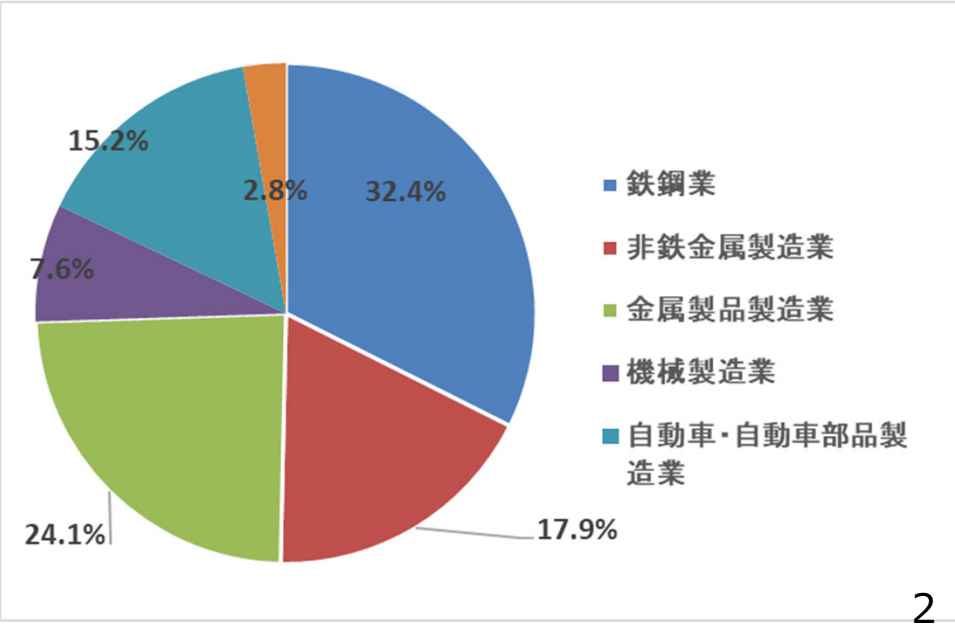
資本金（ｎ＝146）



従業員数（ｎ＝146）



業種（ｎ＝145）



１．令和６年度フォローアップ調査結果（概要）

概観（改善できた点、改善の余地がある点等特筆すべき内容を記載）

- ✓ 価格決定の協議では、「自らの申し出」が割合では最も高いが、昨年度より「自ら申し出」が減った分「販売先の申し出」が増加している。
- ✓ 「販売先の申し出」では、労務費に関してが16. 4%と他の項目（原材料、エネルギー）に比べ最も高くなっているが、逆に「申し出できず」も9.3%で最も高い。
- ✓ 政府の「労務費の価格転嫁指針」（2023年11月）の取組みにより、労務費のコストの反映状況では、「全て反映＋概ね反映」で54.8%と半数を超え大幅に改善した。最低賃金や人件費が毎年上昇する中、引き続き労務費の価格転嫁の推進は必須。
- ✓ 支払い条件について、全て現金払いが42.4%で昨年度より12.1%増加し、「手形等の割合10%未満」は25.2%となり、昨年度より20.4%増加した。「全て現金払い＋10%未満」では67.6%で昨年度の32.5%から大きく改善している。
- ✓ 2024年11月からの「手形取引の厳格化」により、取り組みは進んでいる状況。2026年の手形利用の廃止に向けた取り組み（振興基準）の周知徹底により、更なる推進が必要。
- ✓ 型取引で書面等の取引条件明確化を「実施（概ね（80%超）以上）」割合は43.3%、型代金の早期支払で同58.5%、量産後の型保管費支払で同31.9%、型廃棄費の支払で同39.3%。昨年度から改善傾向にあるものの、型取引の適正化は停滞状態。
- ✓ 働き方改革に伴う影響は、「特になし」が３社に２社となっている。受けた影響では、発生したコストは「すべて販売先が負担＋多くを販売先が負担」が約半数である一方、販売先が「あまり負担しなかった」割合も18.7%あった。

２．令和６年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組①価格決定方法

【分析結果・今後の課題】

・各コストの変動の価格決定の協議について、最も大きな割合は、いずれの項目も「自らの申し出」で、他の項目に比べ「労務費」が*64.3*%と最も低くなっている。（図１～４）

・「販売先の申し出」では、労務費が*16. 4*%と他の項目に比べ最も高く、また、「申し出できず」も*9.3*%で最も高い。（図２）

・全体的には「自らの申し出」により協議が最も多いが、昨年より減少しており、その分「販売先の申し出」が増加している。（参考１、２）

図４ エネルギー価格について（ｎ＝140）

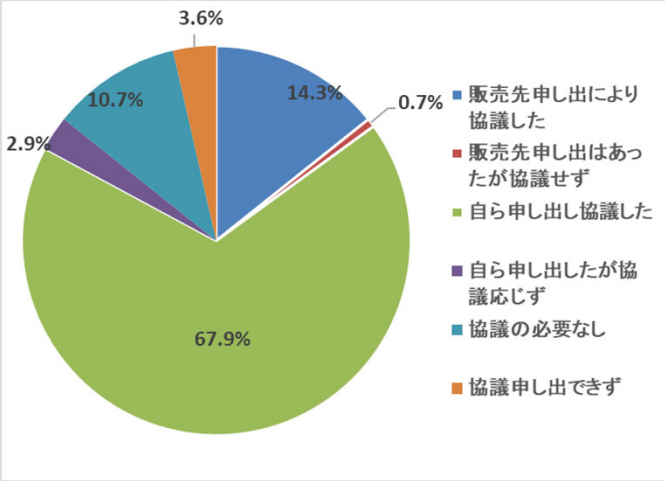


図１ コスト全般について（ｎ＝140）

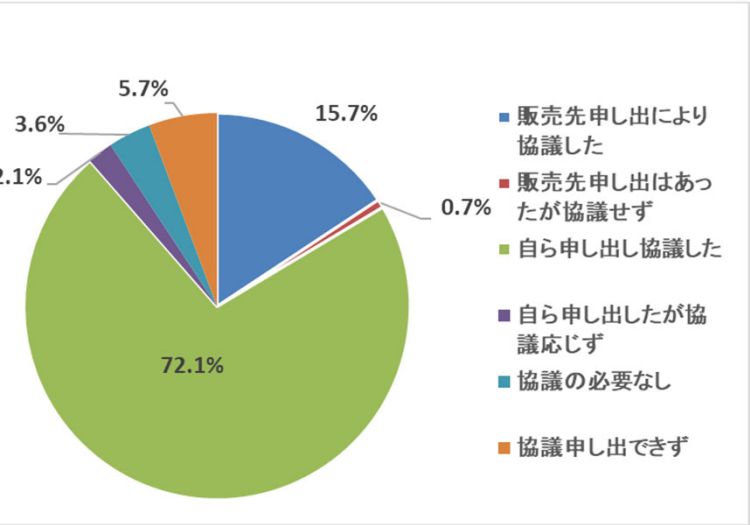


図２ 労務費について（ｎ＝140）

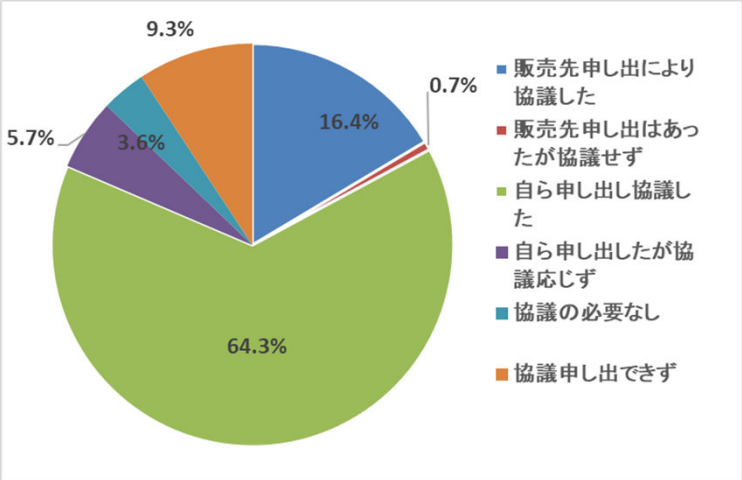
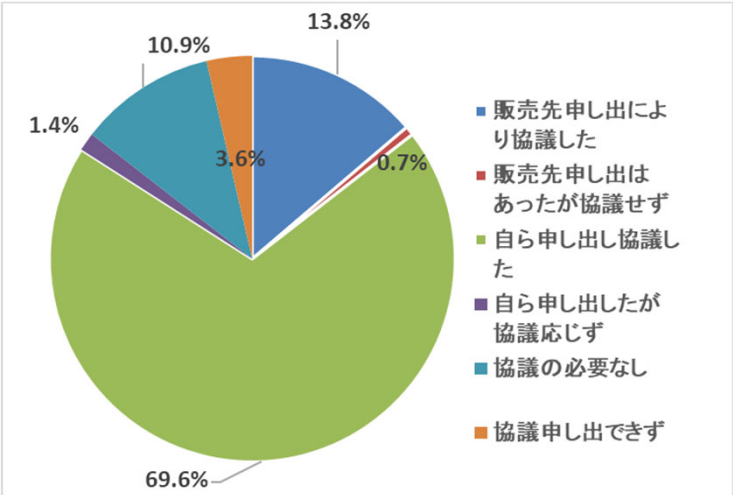
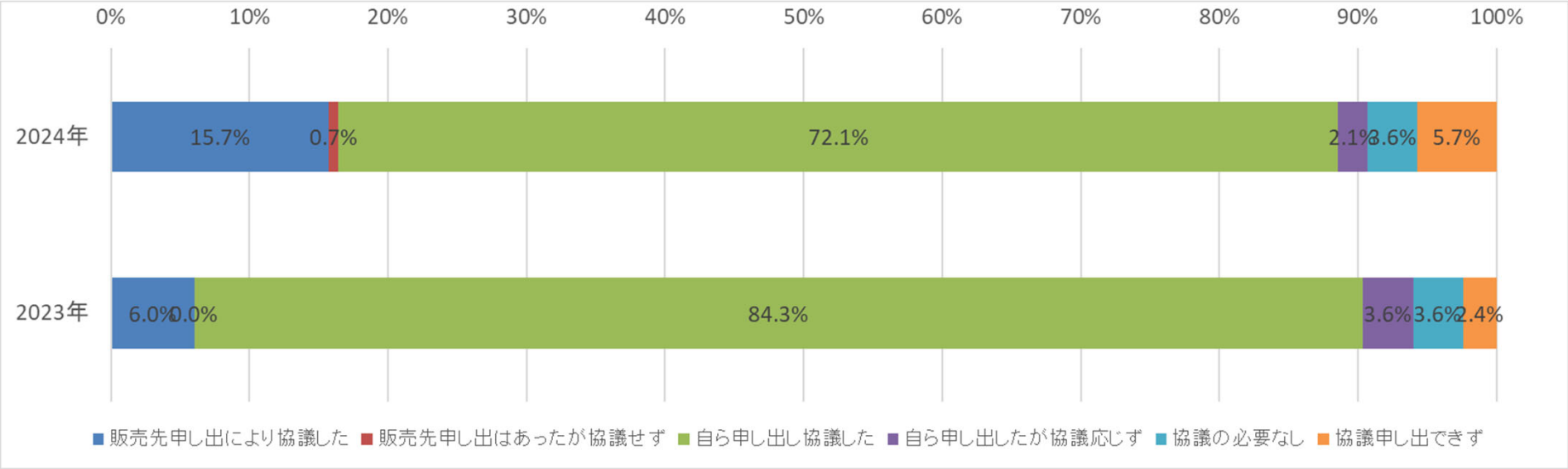


図３ 原材料価格について（ｎ＝138）

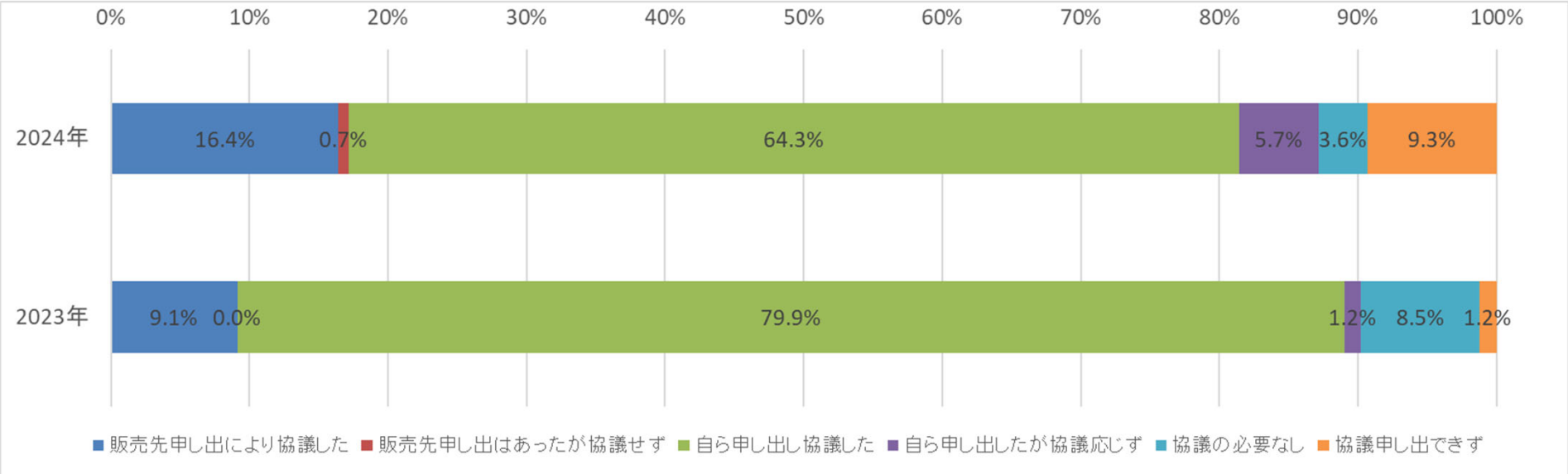


【参考】 改善状況推移（時系列）

参考１ コスト全般について



参考２ 労務費について



2．令和5年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組①価格の決定方法

【分析結果・今後の課題】

- 変動コストの反映状況では、コスト全般で「反映＋概ね反映」が61.1%となり、原材料価格（81.0%）＞エネルギー価格（71.2%）＞労務費（54.8%）の順となっている。（図7～10）
- 昨年度に比べ、コスト全般7.1%、原材料価格2.1%、エネルギー価格14.4%それぞれ減少、労務費のみ36.6%と大幅に増加した。一昨年度までは転嫁が遅れていた労務費について、２年連続で大幅に改善されているものの、その反映状況は十分ではない状況である。（参考２）

図８ エネルギー価格について（ｎ＝139）

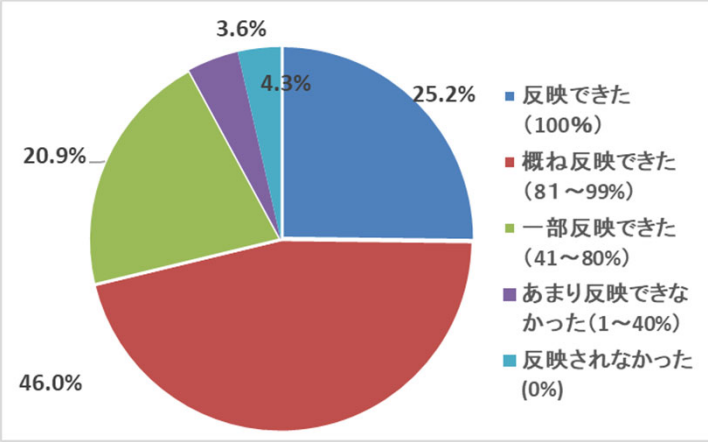


図５ コスト全般について（ｎ＝139）

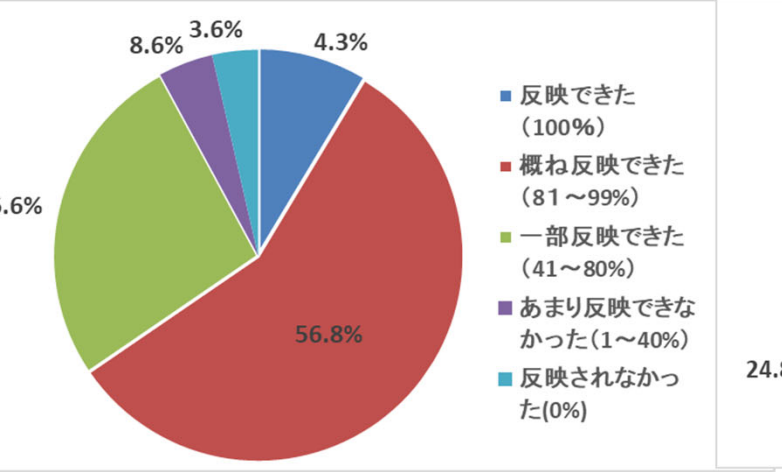


図６ 労務費について（ｎ＝137）

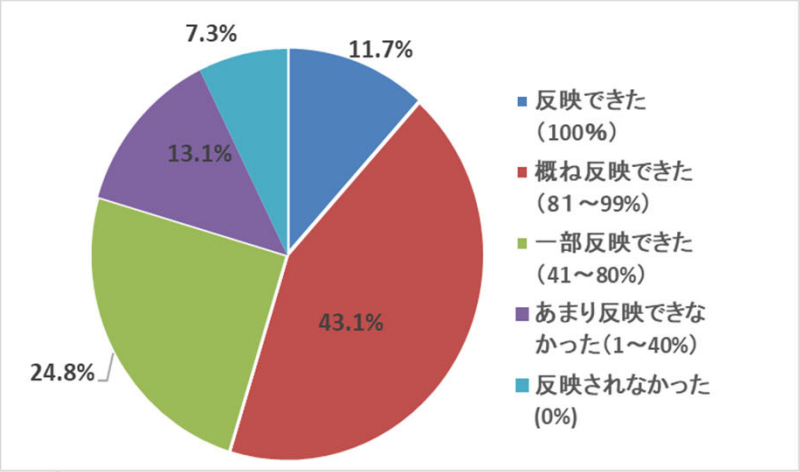
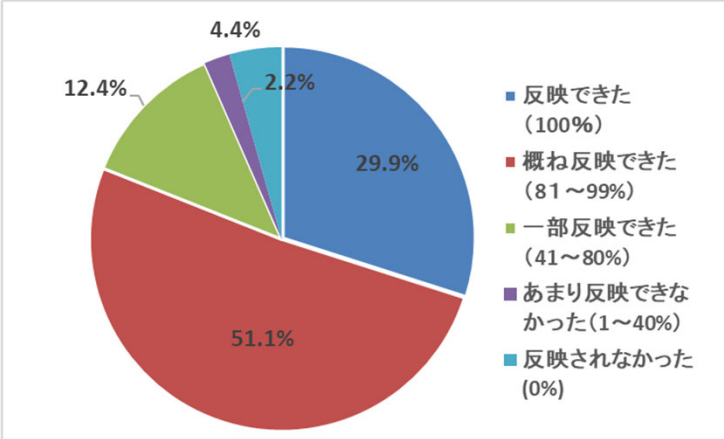
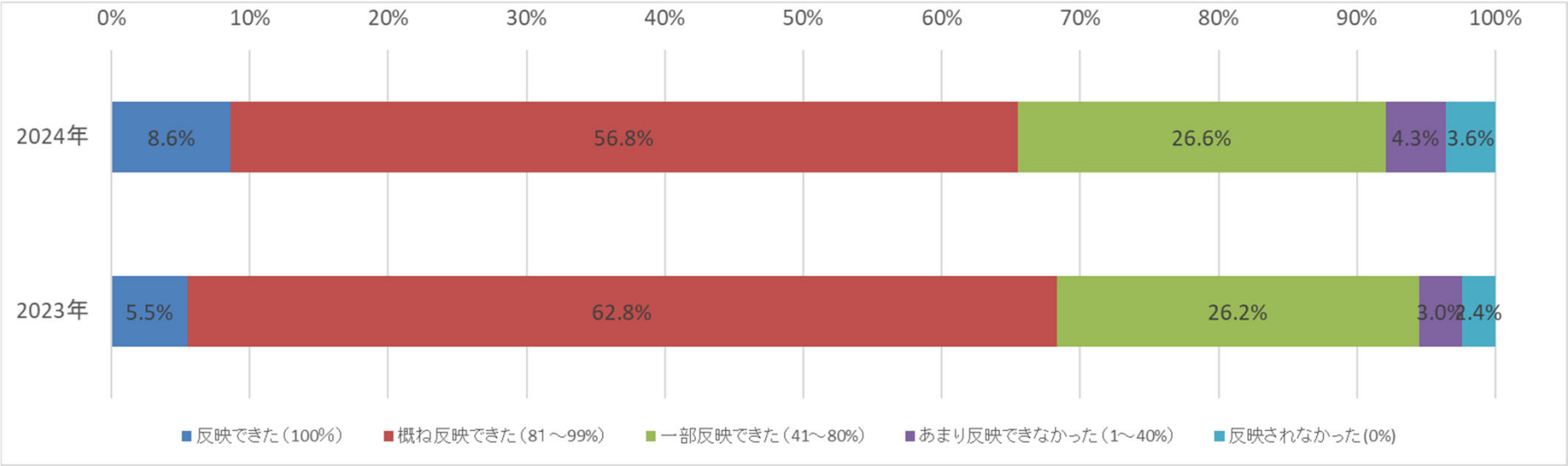


図７原材料価格について（ｎ＝137）

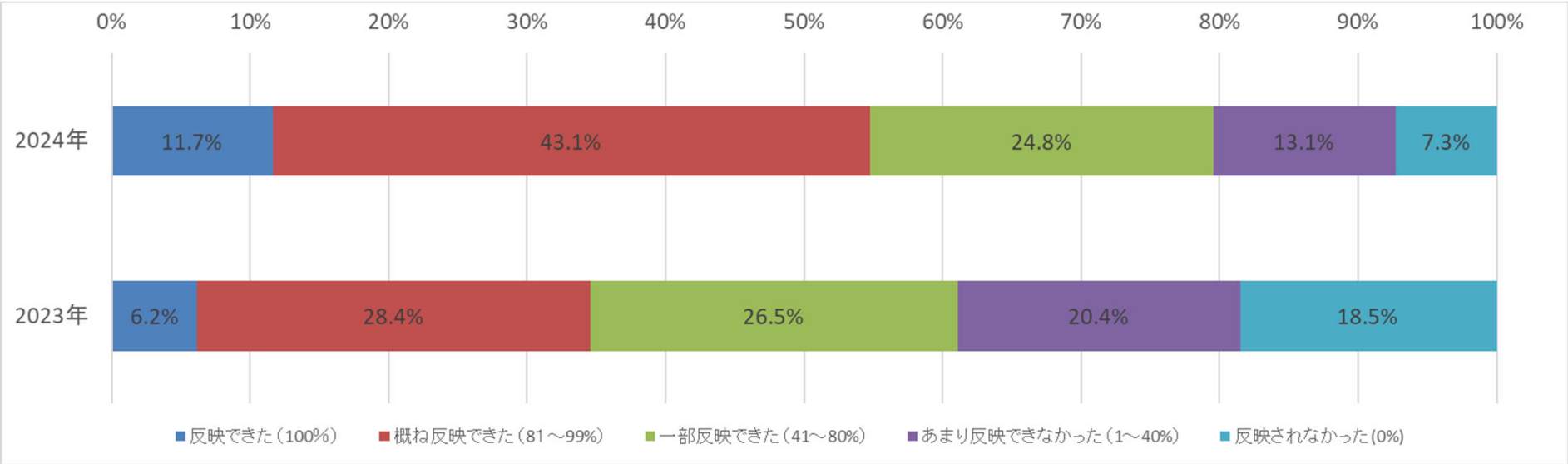


【参考】 改善状況推移（時系列）

参考３ コスト全般について



参考４　労務費について



２．令和６年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組②支払条件

【分析結果・今後の課題】

- 支払い条件について、42.4%の企業が「全て現金払い」で、昨年度より12.1%増加し、「手形等の割合10%未満」は25.2%となり、昨年度より20.4%増加した。「全て現金払い＋10%未満」では67.6%で昨年度の32.5%から大きく改善した。（図13）
- 手形支払いのサイトの内、60日以内は37.5%となり昨年度より29.0%増加した。（図14）
- 60日超の長期手形サイトによる取引形等のサイト日数も改善しているものの、依然として6割強の手形等が長期サイトとなっている。（参考3、4）
- 手形サイトの運用基準の変更や2026年までの約束手形の利用の廃止方針の更なる周知徹底が必要。

図13 下請代金をが手形等（ファクタリング・電債も含む）で支払われている割合について（ｎ＝139）

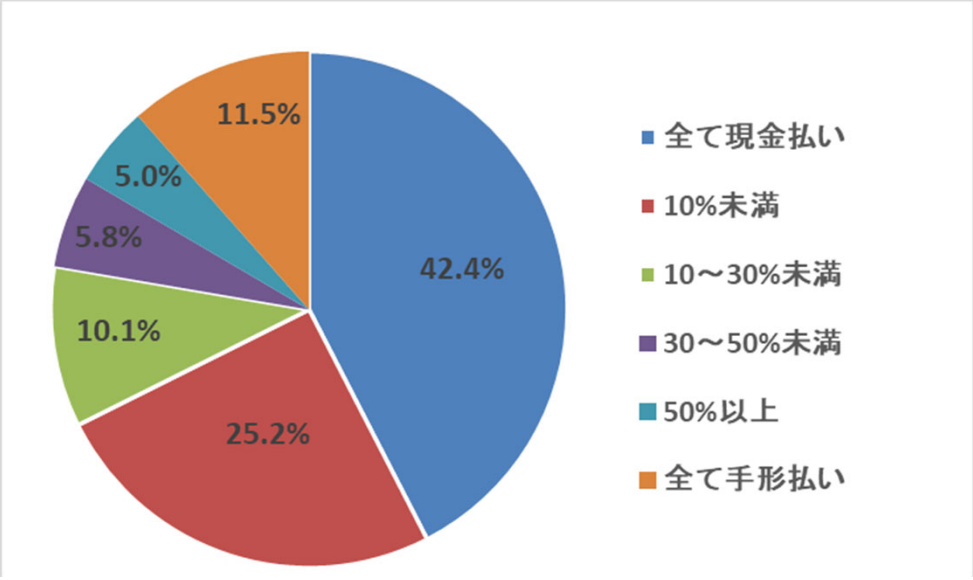
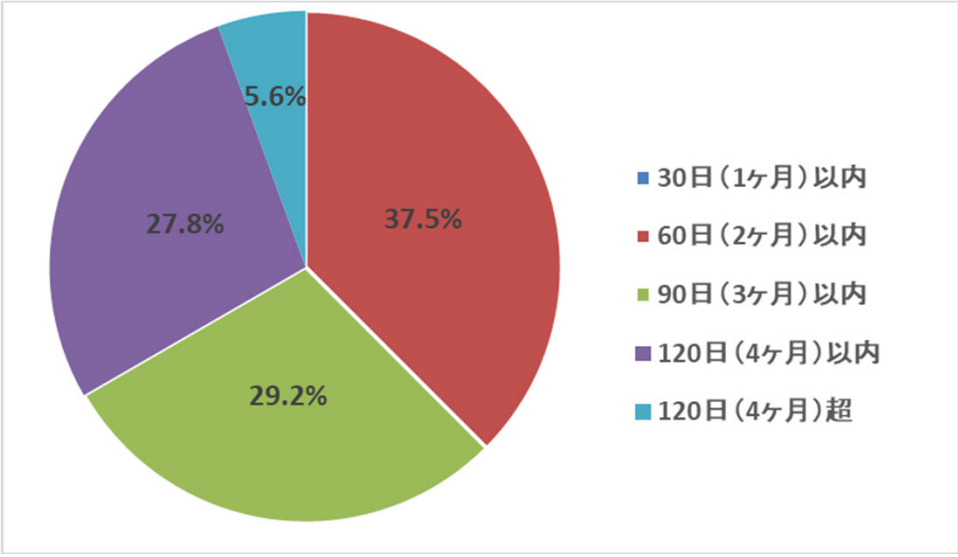
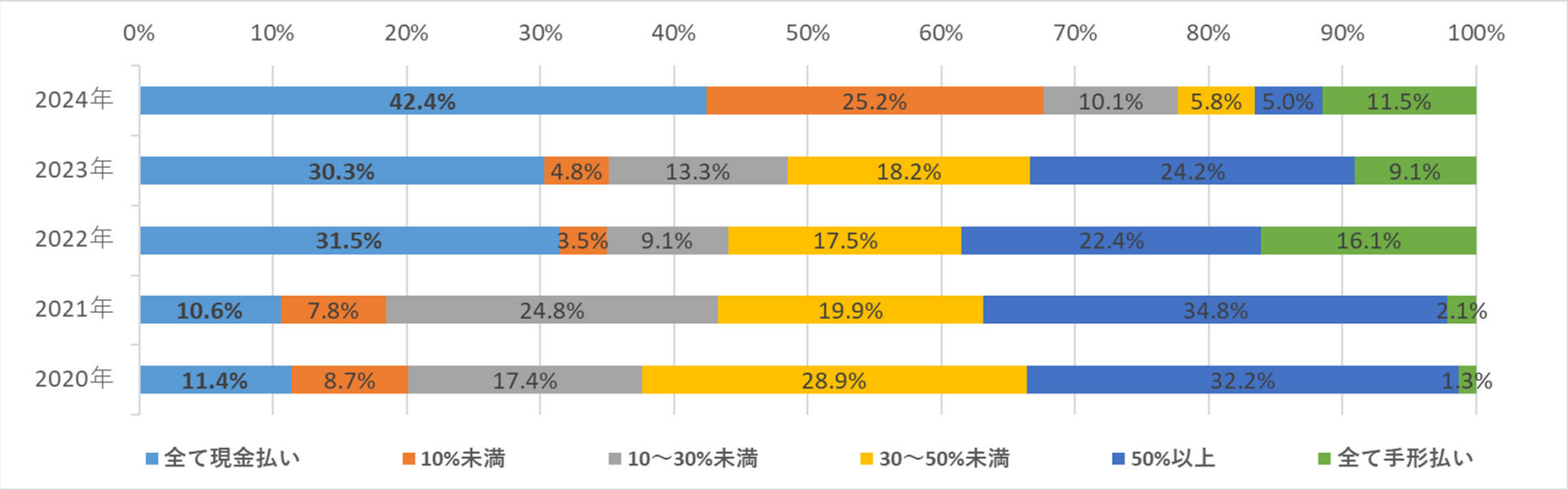


図14 下請代金の支払いの手形等のサイトについて（ｎ＝72）

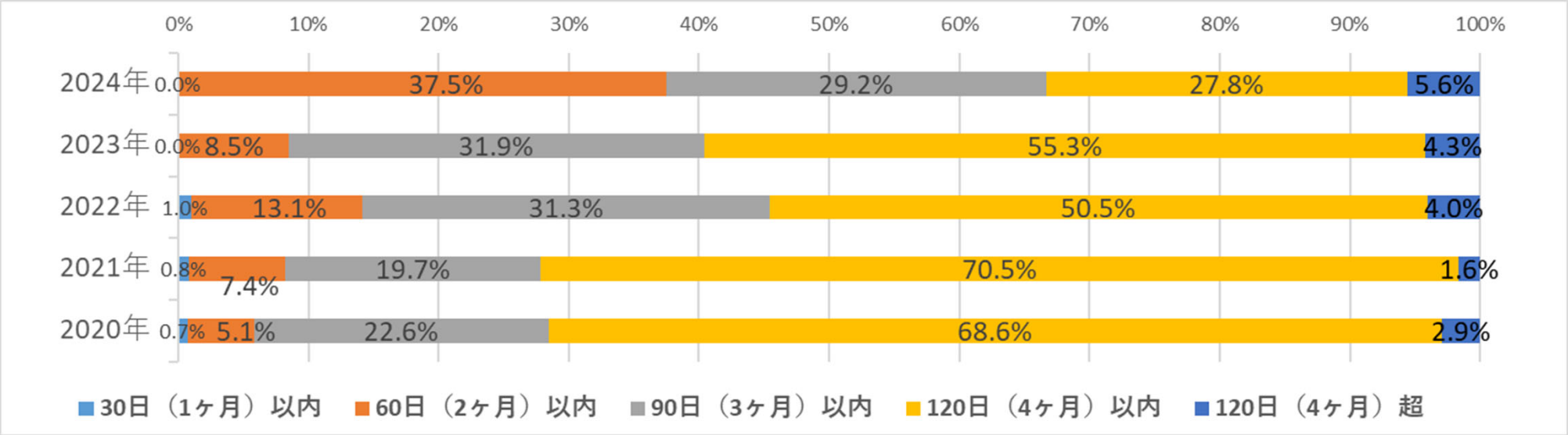


【参考】 下請代金支払状況推移（時系列）

参考５　下請代金を手形等で支払われている割合について



参考６　下請代金の支払いの手形等のサイトについて



2．令和６年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組③型取引

【分析結果・今後の課題】

- 型取引について、「実施＋概ね実施」の割合は、「書面等の取引条件明確化」は43.3%、「型代金の早期支払」58.5%、「量産後の型保管費の支払」31.9%、「型廃棄費の支払」39.3%といずれも低水準にとどまる。（図11～14）
- 「量産後の型保管費」と「型廃棄費」の支払については、４社に1社が実施されていない（図13、14）が、その割合が前回調査よりそれぞれ（34.0%→25.0%）、（30.0%→24.8%）と改善傾向となっている。
- 型取引の改善には下請法の勧告事例も多く、また発注側企業の理解も進んできているため、返却・廃棄ならびに保管費への更なる積極的な取組が必要。

図14 型廃棄費の支払
（ｎ＝117）

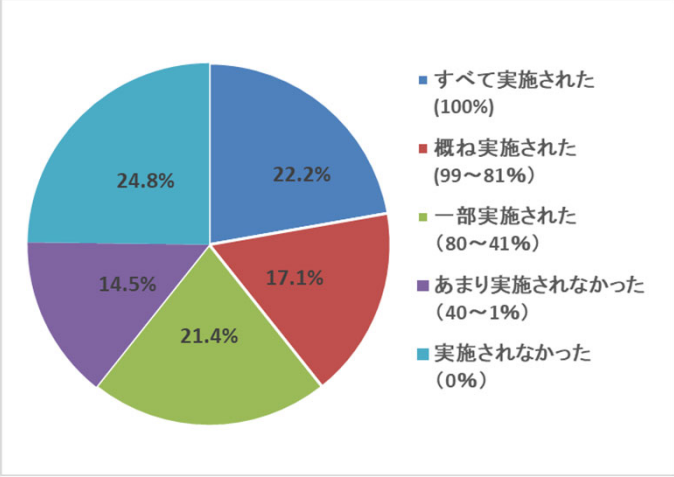


図11　書面等による取引条件の明確化（ｎ＝120）

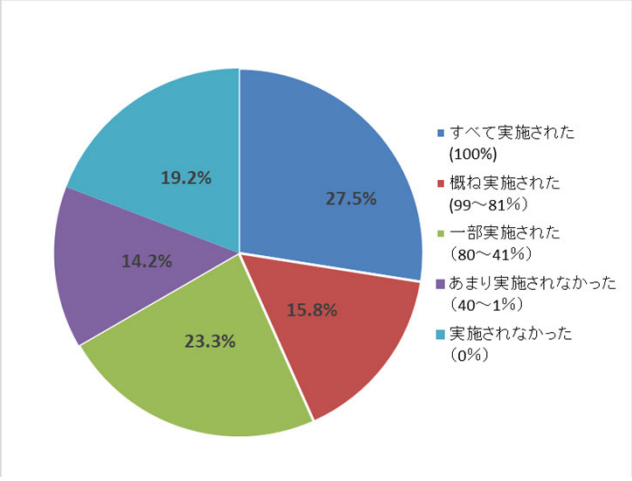


図12 型代金の早期支払（ｎ＝118）

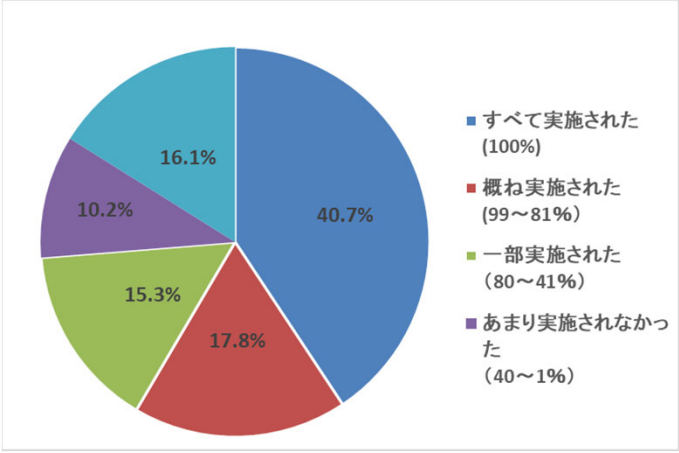
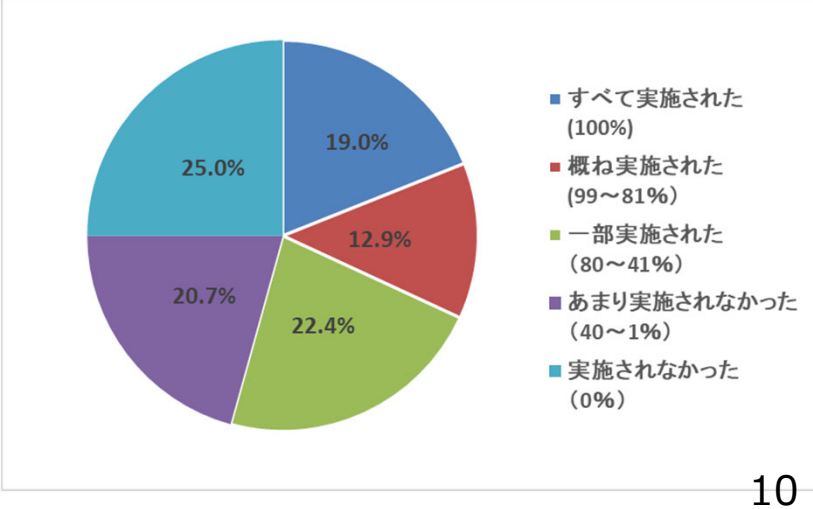


図13 量産終了後の型保管費の支払（ｎ＝116）



2．令和６年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組④働き方改革への対応

【分析結果・今後の課題】

- 働き方改革に関する対応の結果、「特に影響はない」の割合が66.0%となっている。影響を受けた内容としては、「短納期での発注の増加」が15.0%、次いで「急な仕様変更への対応の増加」が7.2%となっている。（図15）
- 働き方改革により短納期発注や急な仕様変更が生じたときのコスト負担については、「一部を販売先が負担」が32.0%で最も多く、「すべて販売先が負担」が26.7%、「多くを販売先が負担」が22.7%で、「販売先はあまり負担しなかった」が最も少ないが18.7%ある。（図16）

図15 働き方改革に関する対応への影響（複数回答・n＝153）

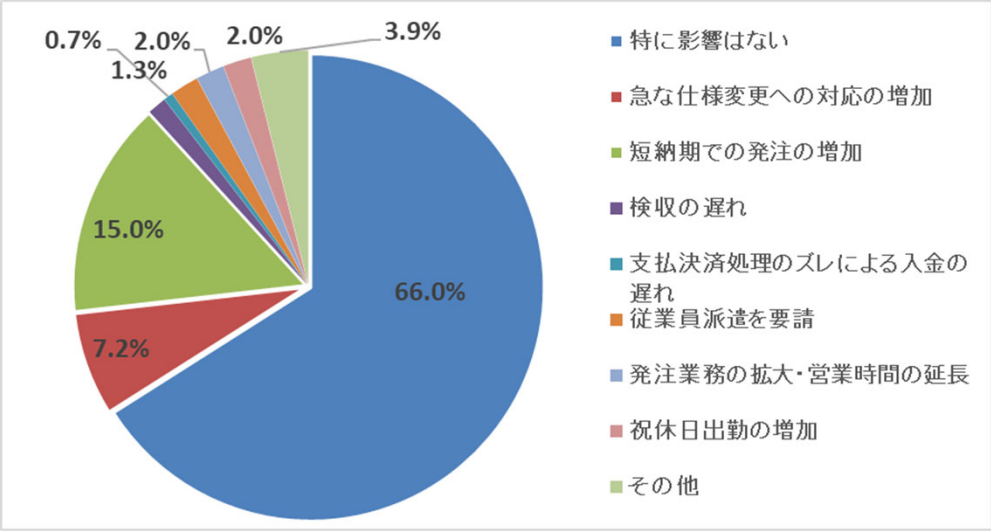
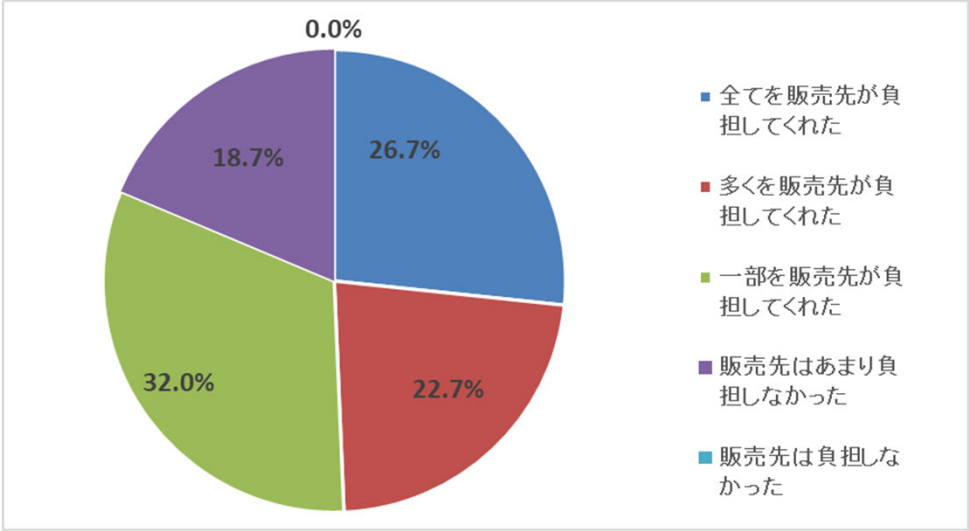


図16 短納期発注や急な仕様変更によるコストの負担（n＝75）



３．取引適正化に向けた今後の取組み

【今後の取組】

- 今年度の本調査結果では、原材料やエネルギー価格に比べ遅れていた労務費の価格転嫁や、支払条件の適正化が進んでいることが確認された。型管理に関しては、取組は進んでいるものの若干足踏みしている結果であった。
- 政府でも「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」（2023年11月）、「下請取引の適正化について（通達）」（2024年11月）「型取引の適正化推進協議会報告書」（2019年11月）「型運用マニュアル」（2023年２月）、など、積極的に取引適正化の推進しており、引き続きサプライチェーン全体での付加価値向上とともに取引適正化を進めていくことが重要である。
- 当協会では四半期ごとの景況調査において、約200社の会員企業の取引適正化の取組について調査し、回答企業ならびに機関誌「鋳造ジャーナル」においてフィードバックしている。
- 「協会お知らせメール」にて各種取引適正化の参考資料・政府からの通達等の情報配信ならびに協会ホームページに取引適正化関連リンク、型の適正化推進協議会報告書、取引ガイドライン、自主行動計画、下請代金法、下請振興法、独禁法等）を掲載しており会員企業には積極的な活用を推進していく。また、各種会合でも取引適正化に関する情報交換ならびにベストプラクティスの共有を図って行く。
- 鋳造企業が発注側となる「鋳型・中子メーカー」に対して、労務費の転嫁や支払い条件等取引適正化を推進し、サプライチェーン全体での鋳物製品のものづくり強化に取り組んで行く。